



(左) 農地だったエリアに建設した仮設住宅（熊本県益城町、筆者撮影）

(右上) 防災協力農地（名古屋市、引用：東海農政局HP）

農地の防災としての役割

事前に農地を「防災農地」として設定しておくことで、自災害時に迅速に対応し、防災農地を一時避難用地や仮設住宅建設地として活用することができる。例えば、名古屋市では112,632㎡、223地区を防災協力農地として農地所有者が登録している（2023年6月27日時点）。また、2016年に発生した熊本地震では、農地を利用して実際に仮設住宅を建設し、被災者の居住地を迅速に提供している（熊本県益城町）。なお、仮設住宅の居住者が少なくなると、農地に復元する場合もある（上左写真は町営住宅として継続）。

特に、市街地内においては、仮設住宅を建設できるような広域な土地を迅速に確保することは難しいため、紹介したような防災農地を設定することで、被災時においても迅速な復興ができるようになると思う。

【所属機関・連絡先】

豊橋技術科学大学 建築・都市システム学系 坪井志朗

Tel : 0532-44-6843 E-mail : tsuboi.shiro.px@tut.jp